

TCFDへの対応 (気候変動対策の取り組み)

TCFDへの賛同

当社は気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を2023年4月に表明しました。TCFDが推奨する枠組み(「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標および目標」)に沿って情報開示を行い、気候変動への取り組みを推進することで脱炭素社会実現への貢献と当社サステナビリティの向上に努めます。

ガバナンス

当社では、気候変動問題はサステナビリティに関わる重要な課題の1つと考え、取締役会における監督とサステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。取締役会は、気候変動問題、SDGsの重点課題(マテリアリティー)を含むサステナビリティに関わる取り組みに対し、年1回以上、サステナビリティ委員会より報告を受け、進捗状況の監督・評価を行うとともに、適切に方針・取り組みの見直しを行います。サステナビリティ委員会は、当社代表取締役社長を委員長として年2回以上開催し、気候変動問題をはじめ、サステナビリティに関する最新動向の調査・研究、進捗状況の確認と取り組み方針についての審議を行い、取締役会へ報告・提案を行います。

戦略

当社では、気候変動がもたらす長期の「リスク」と「機会」を明確にし、「リスク」を低減して「機会」を拡大するための事業戦略立案に向けて、シナリオ分析を行っています。具体的にはCOP26の成果文書に明記されている、産業革命期からの地球の平均気温の上昇を1.5℃に抑える目標が世界的に主流になっていることを踏まえ、1.5℃目標に対応した分析を実施しています。

移行リスク

移行リスクに関しては、「1.5℃目標」に向けて様々な政策や法規制が導入され、市場や評判の変化が起こる「脱炭素シナリオ(1.5℃~2℃の世界)」に重点をおいて検討しています。

リスク・機会	DCMのリスク	事業インパクト	2℃の世界 (または1.5℃)	4℃の世界	対応するDCMのSDGs重点課題	
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入(自社)	↑	-	8: 店舗の省エネルギー推進と再生可能エネルギー利用の拡大	
		再生可能エネルギー導入				化石燃料由来から再生可能エネルギー由来に切り替えることで、電力調達コストが増加
		炭素税の導入(サプライチェーン上)				炭素税導入により、容器・包装資材等プラスチック製品の調達コストが増加
		商品等の原材料に対する規制強化				化石資源由来の材料への規制が強まり、再生素材やリサイクル素材への切り替えコストが発生する
		産廃処理の規制強化				化石資源由来の材料への規制が強まり、プラスチックフィルムや梱包材の見直しなどの対策コストが発生
		建築基準の規制強化				省エネ法や建築基準法等の規制強化により、店舗等の新築・増改築コストが増加
		荷物運搬車両に対する規制強化				店舗・物流拠点における荷物運搬車両のEV化および充電ステーション設置に伴うコストが発生
情報開示義務の範囲拡大	CO2排出に関わる情報開示義務の範囲拡大に伴うコストが増加	19: コーポレート・ガバナンスの強化と責任あるステークホルダーとの対話				
市場の変化	消費者の環境意識・ライフスタイルの変化	消費者の環境に関する意識の高まり、ライフスタイルの変化への対応が遅れた場合、販売機会のロスが発生	↑	-	1: 人と地域に愛されるくらしのバラエティーストアの構築 5: 豊かなくらし、資源循環と脱炭素に貢献する商品の開発・販売	
	再生可能な原材料への置き換えによる影響	商品の化石資源由来の原材料から再生可能な原材料への置き換えが遅れた場合、もしくは販売価格上昇が避けられない場合に販売数量が減少				
	気候変動による地域と件の構造的変化	気候変動による農業適地の移動への対応が遅れた場合、農業関連商品の販売機会のロスが発生				
評判の変化	消費者選好の変化、業種への非難、ステークホルダーからの懸念の増加等	気候変動に伴う社会・消費者の動向に適切に対応できない場合、ステークホルダーからの支持が低下	↑	-	9: 商品品質の追求とVoCを取り入れた改善 19: コーポレート・ガバナンスの強化と責任あるステークホルダーとの対話	

↑ 事業・財務への影響が非常に大 ↗ 事業・財務への影響がやや大 - 事業・財務への影響はない(変化なし)

物理リスク

物理リスクに関しては、「脱炭素シナリオ(1.5℃~2℃の世界)」では、温暖化の進行により災害をもたらす大雨などの極端な気象現象の発生による影響を、「温暖化進行シナリオ(2.7℃~4℃の世界)」では、気温上昇による店舗立地・設備面への影響のみならず、林業・農業等への被害がもたらす当社への影響、様々な感染症の発生による事業への影響等を考慮しています。

リスク・機会	DCMのリスク	事業インパクト	2℃の世界 (または1.5℃)	4℃の世界	対応するDCMのSDGs重点課題	
物理リスク	急性物理的リスク	異常気象の多発化・激甚化による被害	↗	↑	12: 地域の防災拠点としての確立	
		損害保険への影響				自然災害の発生頻度や強度が高まることによって、損害保険料の支払い額が増加
	慢性物理的リスク	海面上昇に伴う店舗移転				海面上昇に伴い、沿岸隣接店舗の移転を余儀なくされることに伴う店舗移転コストが発生
		空調設備の増強				平均気温の上昇による空調設備の設備投資・維持管理コストが上昇
	木材・木製品、園芸商品への影響	気候変動に伴う農業適地の移動により、木材・木製品、種苗等の調達価格が上昇			8: 店舗の省エネルギー推進と再生可能エネルギー利用の拡大	
	気温上昇に起因する疾病の増加	様々な疾病の発生に伴い、人の移動制限、営業時間短縮・休業等を余儀なくされた場合、販売機会のロスが発生			21: リスクマネジメント	

↑ 事業・財務への影響が非常に大 ↗ 事業・財務への影響がやや大 - 事業・財務への影響はない(変化なし)

機会

機会に関しては、「脱炭素シナリオ(1.5℃~2℃の世界)」では、消費者の環境意識の高まりから暑さ対策商品や防災商品の需要が拡大するとともに、モノを補修しながら資源を大切に使うことへの共感の高まり、DIY・エコ関連商品が販売伸長するだけでなく、ホームセンターの中心的役割であるDIY・リフォーム市場そのものが拡大すると想定しています。

リスク・機会	DCMのリスク	事業インパクト	2℃の世界 (または1.5℃)	4℃の世界	対応するDCMのSDGs重点課題
製品およびサービス	消費者の環境意識の高まり、ライフスタイルの変化	消費者の環境に関する意識の高まり、ライフスタイルの変化に伴い、DIY・エコ関連商品を中心に売上が増加	↑	-	1: 人と地域に愛されるくらしのバラエティーストアの構築 5: 豊かなくらし、資源循環と脱炭素に貢献する商品の開発・販売 9: 商品品質の追求とVoCを取り入れた改善
	暑さ対策商品の需要拡大	気温上昇に伴い、暑さ対策関連商品の販売機会が増加			
	防災・災害対策商品の需要拡大	自然災害の多発化・激甚化に関連し、防災・災害対策商品の売上が増加			
市場	DIY市場の拡大	消費者のモノを自分で工夫して作る、補修して長く使う意識の高まりから、DIY・リフォーム市場が拡大し、関連商品の販売機会が増加	↑	-	1: 人と地域に愛されるくらしのバラエティーストアの構築 4: ハード特化型のプロ・DIY支援店舗の構築 11: 店舗でのDIY啓発と情報発信
	政策的インセンティブの享受	サステナブルな商品の購入に対するインセンティブにより、販売機会が増加			
レジリエンス	災害時における緊急物資の提供	被災地における営業継続体制を確立し、緊急物資の備蓄等を通じた、生活インフラの質が向上			1: 人と地域に愛されるくらしのバラエティーストアの構築 5: 豊かなくらし、資源循環と脱炭素に貢献する商品の開発・販売 11: 店舗でのDIY啓発と情報発信 12: 地域の防災拠点としての確立 13: 防災用品の開発・販売

↑ 事業・財務への影響が非常に大 ↗ 事業・財務への影響がやや大 - 事業・財務への影響はない(変化なし)

リスク管理

当社では、リスク管理規程に基づき、内部統制委員会において当社全体のリスクを網羅的・包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止めるため、啓発・指導・教育等を行っています。気候変動リスクについても、このリスク管理体制のもとで管理しています。

指標および目標

2020年度(2020年3月~2021年2月)における当社のGHG排出量は、下記のとおりです。Scope1・2についてはパリ協定が求める水準と整合したGHG排出削減目標であるSBT(Science Based Targets、科学的根拠に基づく目標)に則り、毎年4.2%の削減を目指します。Scope3については算出の精度を高めるとともに、取引先との協働による削減を検討していきます。

Scope	基準年	目標年	目標
1+2 (合計値)	2020年度	2030年度	排出量を42%削減
		2050年度まで	カーボンニュートラル(実質ゼロ)

● 2020年度の当社グループのGHG排出量

Scope1(直接排出)	12,057t
Scope2(間接排出)	96,752t
Scope1+2(合計値)	108,809t